

株主のみなさまへ

第69期 中間報告書 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

Minebea
Passion to Exceed Precision

ミネベア株式会社

事業の概況

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

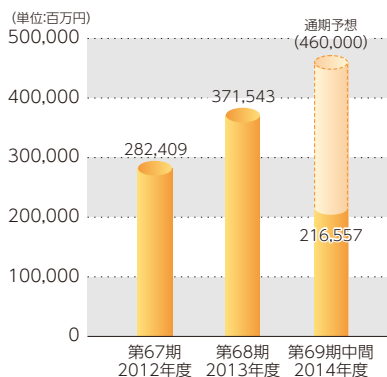
当社第69期中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

■ 当中間期の概況

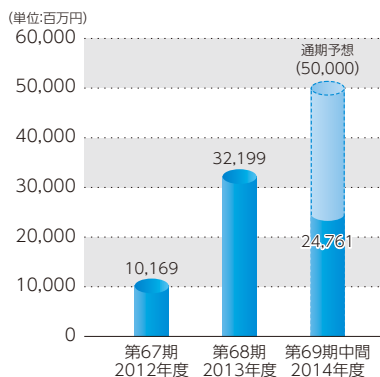
当中間期の日本経済は、消費税増税により個人消費にはやや停滞感が残りましたが、政府の経済対策や円安効果もあり企業収益は向上し、設備投資や雇用が改善するなど、緩やかな回復傾向が見られました。米国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用の改善とともに緩やかな回復が続きました。欧州経済は、政府債務問題の改善の遅れやウクライナ問題による輸出減少の影響など、足踏みが続きました。アジア地域の経済については、中国経済は引き続き成長率は低下傾向で、住宅市場の低迷もあり、緩やかな減速傾向が続きました。アセアン諸国は、総じて緩やかな回復となりましたが、タイでは政局の混乱による経済への悪影響が見られました。

■ 財務ハイライト（連結）

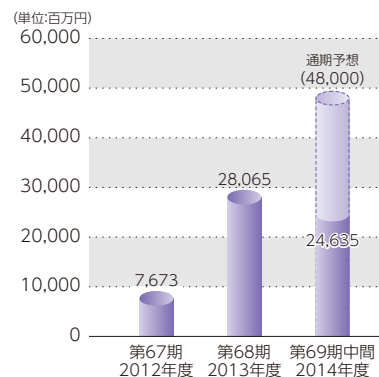
■ 売上高の推移



■ 営業利益の推移



■ 経常利益の推移



当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、コスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は216,557百万円と前年同期比35,758百万円（19.8%）の増収となりました。営業利益は24,761百万円と前年同期比11,758百万円（90.4%）の増益、経常利益は24,635百万円と前年同期比12,884百万円（109.6%）の増益、四半期純利益も17,817百万円と前年同期比9,045百万円（103.1%）の増益となり、それぞれ大幅に利益が増加しました。

■ 通期の見通し

当中間期は、日本経済は消費税増税の影響はあったものの回復基調が続き、米国経済も緩やかな回復が見られるなど堅調に推移したことで、業績に好影響をもたらしました。第3四半期以降も日本経済、米国経済は回復状況にあると想定されますが、欧州経済の減速懸念、アフリカでのエボラ出血熱流行、ウクライナ問

題やイスラム国問題による情勢不安等さまざまなリスク要因があります。このような状況の中、当社については受注が好調に推移しており、下半期の業績も好調が見込まれますので、予想可能な範囲で通期の業績予想を見直し、次のとおり変更いたしました。

売上高	460,000百万円	(123.8%)
営業利益	50,000百万円	(155.3%)
経常利益	48,000百万円	(171.0%)
当期純利益	31,000百万円	(148.5%)

() は対前期比率

中間配当金につきましては、当期の好業績を勘案した上で1株につき6円とさせていただきます。また、当期の配当につきましては、1株につき通期で12円（中間配当金6円、期末配当金6円）とさせていただきます。

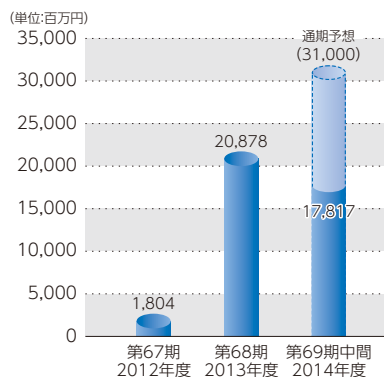
株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



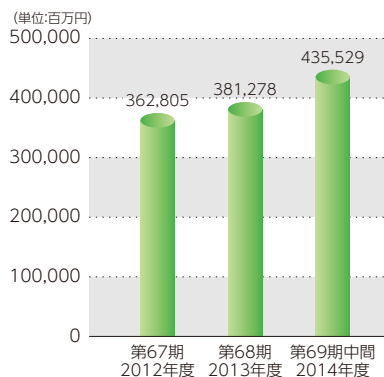
貝沼由久

代表取締役
平成26年12月

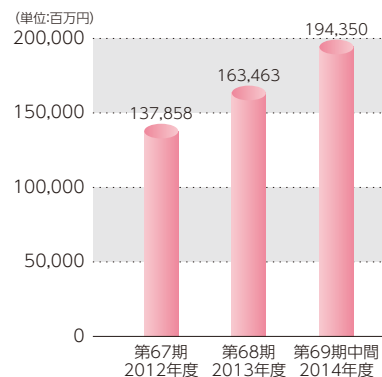
■ 当期純利益の推移



■ 総資産の推移

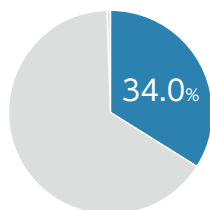


■ 純資産の推移



セグメント別の概況

機械加工品事業



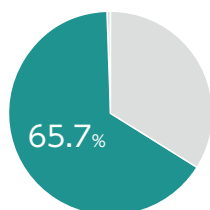
売上高比率 34.0%

売上高 73,687百万円  7.3%増

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングのほか、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、主要市場からの需要が高まり、中でも自動車向けは好調で販売が大きく増加し、9月には過去最高の販売数量を更新するなど売上、利益が増加しました。航空機に使用されるロッドエンドベアリングの売上は民間機向けを中心に堅調に推移しました。ピボットアセンブリーは、HDD市場でゲーム機向けやソフトウェア更新に伴いPC向けが堅調に推移し、データセンター向け等でHDDの在庫調整が終わったこともあり、ハイエンド製品が好調で売上、利益ともに増加しました。

この結果、当中間期の売上高は73,687百万円と前年同期比4,997百万円（7.3%）の増収となりました。営業利益は19,330百万円と前年同期比3,903百万円（25.3%）の増益となりました。

電子機器事業



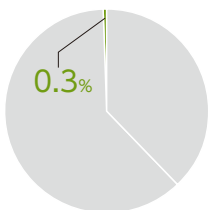
売上高比率 65.7%

売上高 142,360百万円  27.5%増

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、計測機器等）、HDD用スピンドルモーター、情報モーター（ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォンの市場が拡大する中で、技術と供給力に優位性を持つ当社の売上が急拡大し、利益も大幅に増加しました。また、HDD用スピンドルモーター及び情報モーター等の回転機器関連の売上も増加しました。特に情報モーターは、OA向け及び自動車向け等の販売が伸びる中で、品質と生産効率の向上に加え、カンボジア工場への生産移管等による原価低減対策が進み、売上、利益ともに増加しました。

この結果、当中間期の売上高は142,360百万円と前年同期比30,732百万円（27.5%）の増収となりました。営業利益は9,886百万円と前年同期比6,793百万円（219.6%）の大幅な増益となりました。

その他の事業



売上高比率 0.3%

売上高 508百万円  5.9%増

その他の事業は、金型及び内製部品が主な製品であります。当中間期の売上高は508百万円と前年同期比28百万円（5.9%）の増収、営業利益は643百万円と前年同期比241百万円（59.8%）の増益となりました。

(注) 当中間期の営業利益は、上記以外に調整額として各セグメントに帰属しない全社費用等5,098百万円を含んでおります。前年同期の調整額は5,919百万円でした。

中国浙江省におけるボールベアリング製造・販売合併会社の設立について

当社の中国子会社である上海ミネベア精密機電有限公司は、中国の精密ベアリングメーカーである寧波美培林軸承有限公司（英文社名：Ningbo WT Bearing Co., Ltd.、以下「WT社」と）との合併で中国浙江省慈溪市にボールベアリング製造・販売会社を設立し、WT社の工場、設備、従業員を全て引き継いで操業を開始しました。

新会社は、ミニチュア・小径ベアリングに加えて、当社の製品群にはない中径ベアリングも製造しており、グローバルに事業を展開している当社グループと連携することで、中国製の材料部材を使用したベアリングの中国国内での市場開拓を目指してまいります。

新会社名：慈溪新美培林精密軸承有限公司
(英文社名：Cixi New MeiPeiLin Precision Bearing Co., Ltd)



JAPAN 3D DEVICES株式会社 of 第三者割当増資の引受について

当社は、長期的な成長戦略である「5本の矢」戦略の2本目の矢にあたる「複合製品の開発と拡販」を推進すべく、特殊ガラスメーカー 岡本硝子株式会社の子会社 JAPAN 3D DEVICES株式会社（以下「J3DD」）に出資し同社の筆頭株主となりました。当社は、以前より開発に着手していた車載用ヘッドアップディスプレイ（以下「HUD」）用アクチュエーターの複合製品化を模索しておりましたが、J3DDが製造するHUD向け凹面鏡（反射鏡）は、独自のガラス薄板成型加工技術と銀蒸着技術によって高精度でありながら生産性も良く、高い競争力が得られる見込みです。J3DDは岡本硝子株式会社が主体となって運営しますが、当社はJ3DD及び岡本硝子株式会社と協働し、HUD市場向け製品の立ち上げを加速させたいと考えております。

※車載用HUDとは、自動車の速度や地図等の各種情報をフロントガラス等に表示することにより、ドライバーの視線を大きく動かすことなく読み取れるようにする技術及び表示機器です。安全な運転を確保するため世界的に導入が進められております。

松井田特機工場の稼働を開始

松井田工場（群馬県安中市松井田町）敷地内に建設しておりました特機工場が完成し、7月より正式に稼働を開始しております。特機工場は、本年3月に閉鎖した大森工場で生産していた防衛・航空宇宙向け製品の生産に特化した専用工場です。工場の建設にあたっては、株式会社日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」で最高ランクとなるAランクを取得し、これに基づく環境格付融資を活用しております。



松井田特機工場

財務諸表

●連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当中間期(第69期) (平成26年9月30日現在)	前期(第68期) (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	234,878	189,637
現金及び預金	35,816	38,615
受取手形及び売掛金	103,021	74,340
有価証券	2,833	1,284
製品	27,673	23,697
仕掛品	22,655	17,157
原材料	13,957	11,046
貯蔵品	4,914	4,581
未着品	8,906	7,169
繰延税金資産	3,977	4,198
その他	11,319	7,735
貸倒引当金	△ 195	△ 188
固定資産	200,620	191,602
有形固定資産	176,083	166,899
無形固定資産	6,869	5,529
投資その他の資産	17,667	19,173
繰延資産	30	37
資産合計	435,529	381,278

科 目	当中間期(第69期) (平成26年9月30日現在)	前期(第68期) (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	145,212	120,937
支払手形及び買掛金	51,783	29,898
短期借入金	42,120	48,794
長期借入金(1年内返済)	16,550	15,250
リース債務	192	201
未払法人税等	4,077	3,189
賞与引当金	8,333	4,923
役員賞与引当金	60	193
環境整備費引当金	249	356
事業構造改革損失引当金	717	265
その他	21,126	17,864
固定負債	95,966	96,877
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
長期借入金	64,716	66,754
リース債務	237	255
執行役員退職給与引当金	161	165
環境整備費引当金	751	848
退職給付に係る負債	9,569	8,850
その他	2,829	2,303
負債合計	241,178	217,814
純資産の部		
株主資本	228,739	212,818
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	95,026	94,874
利益剰余金	74,902	59,190
自己株式	△ 9,448	△ 9,505
その他の包括利益累計額	△ 40,426	△ 54,955
その他有価証券評価差額金	1,243	1,153
繰延ヘッジ損益	2	△ 7
為替換算調整勘定	△ 38,315	△ 52,365
退職給付に係る調整累計額	△ 3,356	△ 3,737
新株予約権	108	116
少数株主持分	5,928	5,483
純資産合計	194,350	163,463
負債純資産合計	435,529	381,278

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期(第69期) (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前中間期(第68期) (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
売上高	216,557	180,799
売上原価	163,106	141,624
売上総利益	53,450	39,175
販売費及び一般管理費	28,688	26,171
営業利益	24,761	13,003
営業外収益	1,435	902
受取利息	279	253
受取配当金	82	79
為替差益	202	-
保険配当金	218	189
その他の	652	379
営業外費用	1,561	2,154
支払利息	757	1,157
為替差損	-	24
その他の	803	971
経常利益	24,635	11,751
特別利益	187	79
固定資産売却益	17	25
受取保険金	50	-
関係会社株式売却益	119	-
投資有価証券売却益	-	53
特別損失	2,424	1,180
固定資産売却損	13	22
固定資産除却損	105	24
減損損失	67	963
災害による損失	5	-
関係会社株式売却損	1,261	-
事業構造改革損失	721	157
退職給付制度終了損	215	-
環境整備費引当金繰入額	35	12
税金等調整前四半期純利益	22,398	10,650
法人税、住民税及び事業税	3,724	1,889
法人税等調整額	886	290
法人税等合計	4,610	2,179
少数株主損益調整前四半期純利益	17,787	8,471
少数株主損失(△)	△29	△301
四半期純利益	17,817	8,772

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期(第69期) (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前中間期(第68期) (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	19,127	22,967
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,861	△13,959
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,819	△11,445
現金及び現金同等物に係る 換算差額	705	959
現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)	151	△1,477
現金及び現金同等物の 期首残高	29,031	28,223
現金及び現金同等物の 四半期末残高	29,183	26,745

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

商号	ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)	本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田 4106番地73 TEL 0267-32-2200 (代表)
創立年月日	昭和26年7月16日	東京本部 所在地	〒108-8330 東京都港区三田三丁目9番6号 TEL 03-6758-6711 (代表)
資本金	68,258百万円	事業所	東京本部・軽井沢工場・松井田工場・ 浜松工場・藤沢工場・米子工場
従業員数	3,363名		

■ ホームページのご案内 <http://www.minebea.co.jp/>

当社に関する情報はホームページにも掲載しております。プレスリリース、製品のご案内、会社情報、投資家情報、採用情報、資材調達、CSR・環境活動は随時更新をしております。ニューズメールの配信サービスでは、最新のプレスリリースを電子メールでお届けします。是非、ご覧ください。(ニューズメールはプレスリリースのページから登録ができます。広報室が管理・運営している、日本語・英語に対応したサービスです。)

トップページ



投資家情報

IR情報をまとめた「投資家情報」には経営方針、株式・債券の情報、各種発行資料、業績・財務データ、投資家説明会等の情報を掲載しております。IRニューズメールにご登録されますと当社の最新IR情報やプレスリリースを電子メールでお届けします。(IRニューズメールは投資家情報のページから登録ができます。IR室が管理・運営している日本語のみのサービスです。)

CSR・環境活動

当社グループのCSRに対する考え方、取り組み、コーポレートガバナンスや環境活動等を中心に情報を掲載しております。毎年発行しておりますCSRレポートのバックナンバーもご覧いただくことができます。

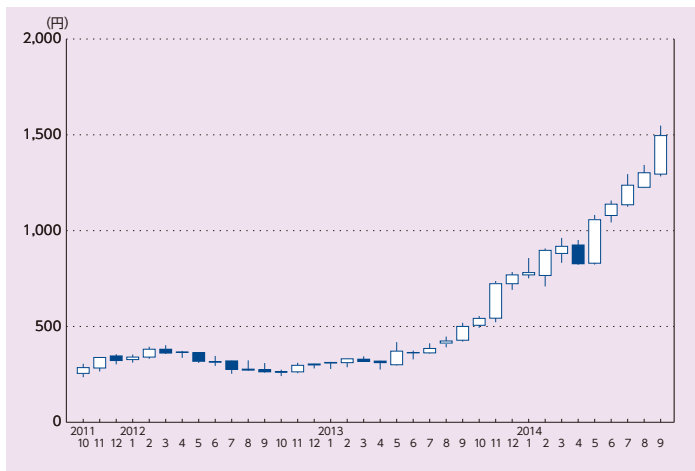
発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式の総数 399,167,695株
 株主数 14,717名

■ 大株主（上位10名）

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	32,231,000	8.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	25,516,000	6.75
公益財団法人高橋産業経済研究財団	15,447,330	4.09
三井住友信託銀行株式会社	15,349,000	4.06
株式会社 啓 愛 社	15,000,000	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	13,389,000	3.54
全国共済農業協同組合連合会	11,150,000	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.66
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.64
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	9,927,000	2.63

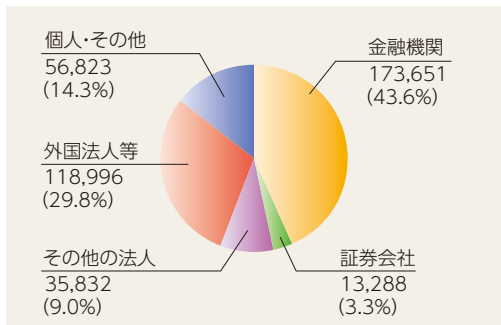
(注) 1. 当社は、自己株式21,023,830株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

■ 株価の推移（東京証券取引所）



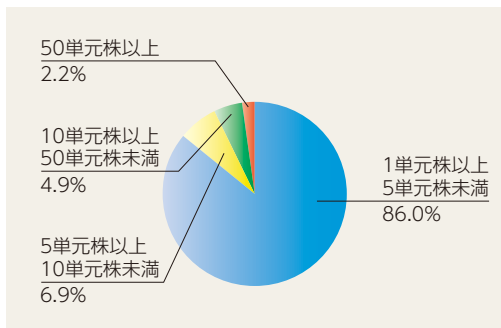
■ 所有者別株式分布状況（単元株数別）

(単位：千株)



※ ()内は持株比率を表しています。

■ 単元株主数分布状況（所有株数別）



【第69期 中間配当金のお支払いについて】

第69期中間配当金は、同封の「第69期中間配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）にて払渡期間内（平成26年12月4日から平成27年1月9日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。（株式数比例配分方式を選択されている場合の配当金のお振込先につきましては、お取引のある証券会社へお問い合わせください。）

【特別口座について】

特別口座とは

株券電子化に伴い、全ての当社株式は証券保管振替機構（ほふり）に電子登録されております。その口座管理は原則として証券会社の口座にて行われますが、株主様より証券会社の口座のお届けが無い株式につきましては、株主様の権利を保全するため、当社が三井住友信託銀行に開設した特別口座にて管理しております。

この特別口座で管理しております株式は、そのままでは売買することができません。（単元未満株式の買取・買増を除きます。）売買を行うためには、株主様が証券会社にご自身で開設された口座に、特別口座から株式をお振替いただく必要がございます。お手続きにつきましては、三井住友信託銀行（特別口座管理機関）へお問い合わせください。

【株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について】

株主様の各種お手続き（住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など）の窓口につきましては、ご所有の株式が記録されている口座によって異なりますので、ご注意ください。

証券会社口座に株式が記録されている株主様


お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。

特別口座に株式が記録されている株主様

当社の特別口座管理機関である三井住友信託銀行 証券代行部
にお問い合わせください。

各種お問い合わせ先

三井住友信託銀行
証券代行部

 0120-782-031（平日 午前9時～午後5時）
（郵便物送付先）〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

●定時株主総会

毎年6月開催

●単元株式数

1,000株

●基準日

定時株主総会 毎年3月31日

●配当金支払株主確定日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

●株主名簿管理人及び特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

●株主名簿管理人 事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号


三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

 0120-782-031 (平日 午前9時～午後5時)

(ホームページ)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

●公告方法

電子公告により行います。

(<http://www.minebea.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

●上場証券取引所

東京・名古屋の各証券取引所第一部



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物は、石油系溶剤を使用しない植物油100%のインキを使用し
環境にやさしい水なし印刷で印刷しています。



ミネベア株式会社は、国産木材を積極的に
使って日本の森林を育てていくことが
大切だと考え、林野庁が推進する「木づか
い運動」を応援しています。
この冊子の制作により、長野県の本材が
製紙原料として活用され、国内の森林によ
るCO2吸収量の拡大に貢献しています。



ミネベア株式会社

東京本部

〒108-8330

東京都港区三田三丁目9番6号

TEL 03-6758-6711 (代表) FAX 03-6758-6700

URL <http://www.minebea.co.jp/>